

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

基本的方向性1. 社会を生き抜く力の養成

成果目標1 (「生きる力」の確実な育成)

(確かな学力)世界トップの学力水準を目指す。

①国際的な学力調査の平均得点を調査国中トップレベルにする。

あわせて、習熟度レベルの上位層の増加、下位層の減少。

全国学力・学習状況調査における過去の調査との同一問題の正答率の増加、無解答率の減少

○ PISA(OECD生徒の学習到達度調査)

〈読解力〉2012年:538点(1位/34カ国) → 2015年:516点(6位/35カ国)

〈数学的リテラシー〉2012年:536点(2位/34カ国) → 2015年:532点(1位/35カ国)

〈科学的リテラシー〉2012年:547点(1位/34カ国) → 2015年:538点(1位/35カ国)

※順位はOECD加盟国中のもの

・習熟度レベル5以上(上位層)の割合

〈読解力〉2012年:18.5% → 2015年:10.8%

〈数学的リテラシー〉2012年:23.7% → 2015年:20.3%

〈科学的リテラシー〉2012年:18.2% → 2015年:15.3%

・習熟度レベル2未満(下位層)の割合

〈読解力〉2012年:9.8% → 2015年:12.9%

〈数学的リテラシー〉2012年:11.1% → 2015年:10.7%

〈科学的リテラシー〉2012年:8.5% → 2015年:9.6%

(「生きるための知識と技能6」(国立教育政策研究所))

○ 全国学力・学習状況調査結果

・過去の調査(※)との同一問題の正答率の比較

(小学校)

過去の調査と比べて3ポイント以上高い問題の数:

6問/9問(平成24年度)、4問/11問(平成25年度)、2問/3問(平成26年度)、

1問/3問(平成27年度)、1問/1問(平成28年度)

過去の正答率の前後3ポイント未満の範囲にある問題の数:

2問/9問(平成24年度)、6問/11問(平成25年度)、1問/3問(平成26年度)、

2問/3問(平成27年度)、0問/1問(平成28年度)

過去の調査と比べて3ポイント以上低い問題の数:

1問/9問(平成24年度)、1問/11問(平成25年度)、0問/3問(平成26年度)、

0問/3問(平成27年度)、0問/1問(平成28年度)

PISA2015においても平均得点が高い上位グループに位置している。一方、読解力の平均得点については、PISA2012とPISA2015の結果を比較すると、統計的に有意に低下

PISA2012とPISA2015の結果を比較すると、読解力については統計的に有意に低下、数学的リテラシー、科学的リテラシーは統計的な有意差はない

PISA2012とPISA2015の結果を比較すると、統計的な有意差はない

平成28年度調査において、過去の全国学力・学習状況調査等との同一問題(小学校1問、中学校3問)について、過去の調査の正答率と比べて3ポイント以上高いものが、小学校調査で1問、中学校調査で1問となっている。

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

(中学校)
過去の調査と比べて3ポイント以上高い問題の数:
6問/10問(平成24年度)、3問/7問(平成25年度)、2問/6問(平成26年度)、
2問/4問(平成27年度)、**2問/4問(平成28年度)**
過去の正答率の前後3ポイント未満の範囲にある問題の数:
2問/10問(平成24年度)、4問/7問(平成25年度)、3問/6問(平成26年度)、
2問/4問(平成27年度)、**2問/4問(平成28年度)**
過去の調査と比べて3ポイント以上低い問題の数:
2問/10問(平成24年度)、0問/7問(平成25年度)、1問/6問(平成26年度)、
0問/4問(平成27年度)、**0問/4問(平成28年度)**

※過去の調査とは、全国学力・学習状況調査及びTIMSS(国際数学・理科教育動向調査)等を指す。
複数回にわたり実施されている場合は、実施年度が最も近いものと比較している。
(各調査の対象学年や実施時期、問題の全体構成等が異なるため、単純な比較ができないことに留意する必要がある。)
(「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

過去の調査との同一問題の無解答率については今後把握
(平成29年度に集計予定)

②児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣の改善

- PISA(OECD生徒の学習到達度調査)
学習意欲の向上:科学に対する興味・関心を持つ生徒や科学の有用性を感じる生徒の割合
・科学について学ぶことに興味があると回答した生徒の割合 2006年:49.5% → 2015年:47.7%
・将来自分の就きたい仕事で役に立つから、努力して理科の科目を勉強することは大切だと回答した生徒の割合
2006年:46.7% → 2015年:61.4%
・理科の科目を勉強することは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので、やりがいがあると回答した生徒の割合
2006年:41.0% → 2015年:56.7%
(「生きるための知識と技能6」(国立教育政策研究所))
- 学校の授業時間以外で平日に1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合
(小学校)平成24年度60.0% → 平成25年度63.5% 平成26年度62.2% 平成27年度63.0% **平成28年度62.8%**
(中学校)平成24年度66.7% → 平成25年度68.8% 平成26年度68.1% 平成27年度69.1% **平成28年度67.9%**
(「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))
- 学校の授業時間以外で土日に1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合
(小学校)平成24年度55.5% → 平成25年度57.7% 平成26年度56.2% 平成27年度57.1% **平成28年度57.3%**
(中学校)平成24年度66.5% → 平成25年度68.0% 平成26年度68.0% 平成27年度69.3% **平成28年度68.4%**
(「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))
- 学習習慣の改善:家で授業の復習をしていると回答した児童生徒の割合
(小学校)平成24年度50.4% → 平成25年度51.5% 平成26年度54.1% 平成27年度54.5% **平成28年度55.3%**
(中学校)平成24年度45.9% → 平成25年度48.8% 平成26年度50.5% 平成27年度52.1% **平成28年度51.2%**
(「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

科学への興味は統計的な有意差はなく、科学は役に立つ・やりがいがあると回答した割合は統計的に有意に増加

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

○ 家で自分で計画を立てて勉強していると回答した児童生徒の割合
 (小学校)平成24年度58.2% → 平成25年度59.0% 平成26年度61.1% 平成27年度62.9% 平成28年度62.3%
 (中学校)平成24年度43.5% → 平成25年度44.8% 平成26年度46.8% 平成27年度49.0% 平成28年度48.7%
 (「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)(文部科学省)」)

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

③幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率の増加

○ 個別の指導計画の作成率(国・公・私立計)
 69.0%(平成24年度) → 70.5%(平成25年度) → 72.3%(平成26年度) → 72.6%(平成27年度) → 73.4%(平成28年度)
 ※作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校から引いた場合の作成率
 89.8%(平成24年度) → 90.6%(平成25年度) → 91.5%(平成26年度) → 91.6%(平成27年度) → 92.3%(平成28年度)

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

○ 個別の教育支援計画の作成率(国・公・私立計)
 55.1%(平成24年度) → 58.1%(平成25年度) → 61.2%(平成26年度) → 60.5%(平成27年度) → 62.1%(平成28年度)
 ※作成する必要がある該当者がいない学校数を調査対象校から引いた場合の作成率
 76.2%(平成24年度) → 78.7%(平成25年度) → 81.5%(平成26年度) → 81.9%(平成27年度) → 82.2%(平成28年度)
 (「平成28年度特別支援教育体制整備状況調査」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

(豊かな心)豊かな情操や、他者、社会、自然・環境と関わり、自らを律しつつ共に生きる力、主体的に判断し、適切に行動する力などを持つ子どもを育てる。

①自分自身や他者、社会等との関わりに関する意識の向上

・学校のきまりを守っている児童生徒の割合の増加

「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
 【小学校】平成24年度:91.3% → 平成25年度:90.6% → 平成26年度:90.5% → 平成27年度:91.1% → 平成28年度:91.5%
 【中学校】平成24年度:92.1% → 平成25年度:92.4% → 平成26年度:92.9% → 平成27年度:94.3% → 平成28年度:94.5%
 (「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合の増加

「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
 【小学校】平成24年度:76.8% → 平成25年度:75.8% → 平成26年度:76.2% → 平成27年度:76.3% → 平成28年度:76.4%
 【中学校】平成24年度:68.4% → 平成25年度:66.6% → 平成26年度:67.3% → 平成27年度:68.1% → 平成28年度:69.3%
 (「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、小学校は横ばい、中学校は増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・人の気持ちがかかる人間になりたいと思う児童生徒の割合の増加

「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童生徒の割合
 【小学校】平成24年度:94.2% → 平成25年度:92.9% → 平成26年度:94.4% → 平成27年度:93.8%
 【中学校】平成24年度:95.0% → 平成25年度:94.3% → 平成26年度:95.3% → 平成27年度:95.0%
 (「全国学力・学習状況調査結果(平成24～27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、横ばい

・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加

【小学校】平成24年度:86.7% → 平成25年度:87.8% → 平成26年度:86.7% → 平成27年度:86.5% → 平成28年度:85.3%
 【中学校】平成24年度:73.2% → 平成25年度:73.5% → 平成26年度:71.5% → 平成27年度:71.8% → 平成28年度:71.1%
 (「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、横ばい

・地域社会などでボランティア活動などに参加している児童生徒の割合の増加など

【小学校】平成25年度:37.5% → 平成28年度:36.2%
 【中学校】平成25年度:44.5% → 平成28年度:48.5%
 (「全国学力・学習状況調査結果(平成25年度、28年度)」(文部科学省))

平成25年度と28年度の結果を比較すると、小学校は減少、中学校は増加

②いじめ、不登校、高校中退者の状況改善(いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合、高校中退者の割合の減少など)
(成果目標6に後掲)

○ いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合:
 【小学校】平成24年度:90.8% → 平成25年度:90.0% → 平成26年度:89.9% → 平成27年度:90.3%
 【中学校】平成24年度:86.6% → 平成25年度:84.4% → 平成26年度:86.2% → 平成27年度:85.8%
 【高等学校】平成24年度:90.3% → 平成25年度:87.1% → 平成26年度:87.7% → 平成27年度:83.9%

平成24～27年度の結果を比較すると、横ばい

○ 全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合:
 【小学校】平成24年度:0.31% → 平成25年度:0.36% → 平成26年度:0.39% → 平成27年度:0.42%
 【中学校】平成24年度:2.56% → 平成25年度:2.69% → 平成26年度:2.76% → 平成27年度:2.83%
 【高等学校】平成24年度:1.72% → 平成25年度:1.67% → 平成26年度:1.59% → 平成27年度:1.49%

平成24～27年度の結果を比較すると、小中学校で増加、高等学校で減少

○ 高校中退者数の割合:
 平成25年度:1.7% → 平成26年度:1.5% → 平成27年度:1.4%
 ※平成25年度からは高等学校通信制課程も調査に加えているため、平成24年度以前との比較はできない。
 (「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(平成24年度～平成27年度)」(文部科学省))

平成25～27年度の結果を比較すると、減少

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

(健やかな体) 今後10年間で子どもの体力が、体力水準の高かった昭和60年頃の水準を上回ることを目指すなど、生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を養う。

①体力の向上傾向を確実にする(今後10年間で子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることを目指す)。

○ 体力・運動能力調査の結果(合計点 単位:点)

平成24年度:7歳男子37.71 7歳女子38.42 9歳男子49.86 9歳女子50.20 11歳男子61.88 11歳女子62.00
 →平成25年度:7歳男子37.92 7歳女子37.78 9歳男子49.55 9歳女子49.73 11歳男子60.61 11歳女子61.90
 →平成26年度:7歳男子37.95 7歳女子37.85 9歳男子50.27 9歳女子50.86 11歳男子61.45 11歳女子62.07
 →平成27年度:7歳男子37.69 7歳女子38.90 9歳男子50.31 9歳女子51.05 11歳男子61.82 11歳女子62.52

※新体力テスト合計点は、運動能力を構成する基本的な体力要素に対応した8種目(①握力②上体起こし③長座体前屈④反復横とび⑤20mシャトルラン(往復持久走)⑥50m走⑦立ち幅とび⑧ソフトボール投げ)をそれぞれ数値化し合計することで総合的な体力・運動能力を示している。

○ 体力・運動能力調査の結果(50m走 単位:秒)

平成24年度:7歳男子10.62 7歳女子10.91 9歳男子9.59 9歳女子9.89 11歳男子8.81 11歳女子9.13
 →平成25年度:7歳男子10.61 7歳女子10.93 9歳男子9.67 9歳女子9.98 11歳男子8.9 11歳女子9.12
 →平成26年度:7歳男子10.58 7歳女子10.95 9歳男子9.56 9歳女子9.93 11歳男子8.85 11歳女子9.16
 →平成27年度:7歳男子10.70 7歳女子10.94 9歳男子9.60 9歳女子9.91 11歳男子8.78 11歳女子9.12
 (参考 昭和60年度:7歳男子10.30 7歳女子10.68 9歳男子9.40 9歳女子9.74 11歳男子8.75 11歳女子9.00)

○ 体力・運動能力調査の結果(ソフトボール投げ 単位:m)

平成24年度:7歳男子12.26 7歳女子8.14 9歳男子20.41 9歳女子12.1 11歳男子29.58 11歳女子17.41
 →平成25年度:7歳男子12.38 7歳女子7.64 9歳男子20.33 9歳女子11.92 11歳男子28.41 11歳女子16.85
 →平成26年度:7歳男子12.13 7歳女子7.62 9歳男子20.21 9歳女子12.12 11歳男子27.89 11歳女子16.38
 →平成27年度:7歳男子12.01 7歳女子7.57 9歳男子20.18 9歳女子11.95 11歳男子27.41 11歳女子16.50
 (参考 昭和60年度:7歳男子15.37 7歳女子8.8 9歳男子25.13 9歳女子14.22 11歳男子33.98 11歳女子20.52)
 (各年度の「体力・運動能力調査」(スポーツ庁))

②学校における健康教育・健康管理の推進

・健康の重要性を認識し、日常生活の実践に生かしている児童生徒の割合の増加

○ 健康は、幸せな生活を送るために重要だと考えている児童生徒の割合:
 平成22年度:【高3男子】90.1%、【高3女子】93.1% → 平成27年度:【高3男子】92.7%、【高3女子】95.5%
 ○ 保健で学習したことを、自分の生活に生かしている児童生徒の割合:
 平成22年度:【高3男子】47.1%、【高3女子】47.4% → 平成27年度:【高3男子】59.6%、【高3女子】57.0%
 (「保健学習推進委員会報告書(平成22、28年度)」(日本学校保健会))

平成24~27年度の結果を比較すると、7歳女子、9歳男女、11歳女子は向上、7歳男子、11歳男子は横ばい。

平成24~27年度の結果を比較すると、11歳男女は向上、7歳男女、9歳男女横ばい。

平成24~27年度の結果を比較すると、7歳男子、9歳女子、11歳女子は横ばい、7歳女子、9歳男子、11歳男子は低下。

平成22年度と27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・学校保健委員会を設置する学校の割合の増加

平成24年度 91.6% → 平成25年度 92.6% → 平成26年度 94.1% → 平成27年度:95.0%
(文部科学省調べ)

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

・朝食を欠食する子どもの割合の減少

○朝食を「あまり食べていない」「全く食べていない」と回答した児童の割合
【小学校】平成24年度:3.9% → 平成25年度:3.7% → 平成26年度:3.9% → 平成27年度:4.4% → 平成28年度:4.5%
○朝食を「全く食べていない」と回答した児童の割合
【小学校】平成24年度:0.8% → 平成25年度:0.7% → 平成26年度:0.7% → 平成27年度:0.9% → 平成28年度:0.9%
(「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

・学校給食における地場産物を使用する割合の増加

○学校給食における地場産物を使用する割合
平成24年度:25.1% → 平成25年度:25.8% → 平成26年度:26.9% → 平成27年度:26.9%
(「学校給食における地場産物の活用状況(平成24～27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

成果目標2 (課題探求能力の修得)

①各大学における学修時間の把握状況の改善, 十分な質を伴った学修時間の実質的な増加・確保
(欧米並みの水準)

○学部段階において学生の学修時間や学修行動の把握を実施している大学
平成24年度:299大学(40.2%) → 平成25年度:441大学(59.8%) → 平成26年度:565大学(76.5%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24～26年度)」(文部科学省))

○授業に関連した自律的学習時間(1週間当たり)
平成19年度(東京大学実施):0時間(10.9%)、1-5時間(57.5%)、6-10時間(16.4%)、11時間以上(15.2%)
→平成26年度(国立教育政策研究所実施):0時間(12.0%)、1-5時間(58.4%)、6-10時間(19.5%)、11時間以上(10.1%)
(「大学生の学習状況に関する調査」(国立教育政策研究所))

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

平成19年度調査(東京大学実施)と26年度調査
(国立教育政策研究所実施)の同種の調査を比較すると、概ね横ばい

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

②学修支援環境の改善

- TA(ティーチング・アシスタント)を配置している大学
平成24年度:482校(62.9%) → 平成25年度:484校(63.5%) → 平成26年度:485校(63.5%)
- オフィス・アワーを設定している大学
平成24年度:617校(80.5%) → 平成25年度:655校(86.0%) → 平成26年度:681校(89.1%)
- ラーニング・コモンズの整備・活用をしている大学
平成24年度:321校(41.9%) → 平成25年度:389校(51.0%) → 平成26年度:425校(55.6%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24～26年度)」(文部科学省))

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

③全学的な教学システムの整備状況の向上(教育課程の体系化、組織的な教育の実施、授業計画の充実など)

- 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を定めている大学
【学部段階】平成24年度:570校(76.7%) → 平成25年度:694校(94.0%) → 平成26年度:723校(97.8%)
【研究科段階】平成24年度:457校(74.4%) → 平成25年度:551校(89.3%) → 平成26年度:582校(94.6%)
- ナンバリング(カリキュラムの体系性を示すために、各授業科目に意味付けされた番号を付与すること)を学部段階で実施している大学
平成24年度:125校(16.8%) → 平成25年度:162校(22.0%) → 平成26年度:209校(28.3%)
- 履修系統図(カリキュラムマップ、カリキュラムチャート)を学部段階で活用している大学
平成24年度:353校(47.5%) → 平成25年度:383校(51.9%) → 平成26年度:426校(57.7%)
- 能動的学修(アクティブ・ラーニング)を効果的にカリキュラムに組み込むための検討を行っている大学
平成24年度:407校(54.8%) → 平成25年度:454校(61.5%) → 平成26年度:489校(66.3%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24～26年度)」(文部科学省))

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

④学生、卒業者、企業・NPO等の、教育への評価の改善

- 学生の学修成果の把握の一環として、学部段階において学生の学修経験などを問うアンケート調査(学修行動調査等)を実施している大学
平成24年度:106大学(14.3%) → 平成25年度:157大学(21.3%)
- 学部段階において、学生による授業評価を実施している大学
平成24年度:722大学(94.3%) → 平成25年度:736大学(96.6%) → 平成26年度:752大学(98.4%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24~26年度)」(文部科学省))
- 企業の新卒入社予定者への満足度(「非常に満足」及び「どちらかという満足」の合計)
平成25年卒:69.2% → 平成26年卒:67.4% → 平成27年卒:68.0% → 平成28年卒:64.8% → 平成29年卒:62.1%
(「就職白書」(株式会社リクルートキャリア就職みらい研究所))

学生については、平成24~26年度の結果を比較すると増加

企業については平成24~28年度の結果を比較すると、横ばい

⑤社会人入学者の倍増

- 大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】:
4.9万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) → 4.5万人(平成26年度) 5.1万人(平成27年度)※→5.0万人(平成28年度)※
 - 大学、大学院、短期大学の短期プログラムの受講者数【履修証明制度、科目等履修生制度、聴講生制度(平成26年度の数値から追加)】:
1.9万人(平成24年度) → 1.6万人(平成25年度) 7.7万人(平成26年度、短期大学を除く)※
 - 専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】:
5.3万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) 10.4万人(平成26年度)※
- ※学校基本調査や私立高等学校等の実態調査の調査項目等の見直しにより、正規課程や短期プログラムの入学者数・受講者数をより正確に把握できるようになったところ、当該調査を踏まえた新たな算出方法による数値。
(「学校基本調査」(文部科学省)、「短期大学教育の改善等の状況」(文部科学省)、「大学における教育内容等の改革状況について」(文部科学省)、「私立高等学校等の実態調査」(文部科学省))

大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は平成24~26年度の結果を比較すると、減少。新たな算出方法では、平成27年度と平成28年度を比較すると、減少。
大学、大学院、短期大学の短期プログラムの受講者数は平成24年度と平成25年度の結果を比較すると、減少。新たな算出方法では、平成26年度は約7.7万人(短期大学を除く)。
専修学校の短期プログラムの受講者数は平成24年度と平成25年度の結果を比較すると減少。新たな算出方法では、平成26年度は約10.4万人。

成果目標3 (生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得)

①現代的・社会的な課題に対応した学習を行った人の割合の増加

- この1年間に社会問題に関するもの(社会、時事、国際、環境など)について学習を行った人の割合
5.0%(平成11年) → 4.8%(平成17年) → 8.9%(平成24年) → 5.7%(平成27年)
(「生涯学習に関する世論調査(平成11年、17年、24年、27年)」(内閣府))
- ※各年度で調査の構成等が異なるため、単純な比較は困難であることに留意

平成24年度と27年度の結果を比較すると、減少

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

②体験活動・読書活動の実施状況等の改善

・体験活動を行う児童生徒等の数の増加

学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年生～6年生)の割合
平成24年度:51.1% → 平成26年度:50.8%
(「青少年の体験活動等に関する実態調査(24年度、26年度)」(独)国立青少年教育振興機構)

平成24年度と26年度の結果を比較すると、減少

・全校一斉の読書活動を実施する学校の割合の増加

小学校:平成24年度:96.4% → 平成26年度:96.8% → 平成28年度:97.1%
中学校:平成24年度:88.2% → 平成26年度:88.5% → 平成28年度:88.5%
高等学校:平成24年度:40.8% → 平成26年度:42.9% → 平成28年度:42.7%
(「学校図書館の現状に関する調査(平成24年度、26年度、28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

・市町村における「子ども読書活動推進計画」の策定率の増加

○ 市の推進計画策定率
平成23年度:71.1% → 平成25年度:79.8% → 平成26年度:84.6% → 平成27年度:86.6% → 平成28年度:88.6%
○ 町村の推進計画策定率
平成23年度:38.8% → 平成25年度:50.5% → 平成26年度:55.4% → 平成27年度:59.7% → 平成28年度:63.6%
(文部科学省調べ)

平成23～28年度の結果を比較すると、増加

③学習成果の活用状況の改善

・身に付けた知識・技能や経験を生かしている人の割合の増加

○ 生涯学習をしたことがある者のうち
・仕事や就職の上で生かしている者…平成24年度:31.3% → 平成27年度:32.6%
・地域や社会での活動に生かしている者…平成24年度:21.8% → 平成27年度:24.1%
・生かしていない者…平成24年度:7.1% → 平成27年度:5.4%
(「生涯学習に関する世論調査(平成24年度、27年度)」(内閣府))
※各年度で調査の構成等が異なるため、単純な比較は困難であることに留意

平成24年度と27年度の結果を比較すると、増加

・青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の仕組みに参加した青少年の数の増加

青少年の体験活動の成果に対する評価・顕彰の試行事業に参加した青少年の数
平成24年度:12人 → 平成25年度:71人 → 平成26年度:149人 → 平成27年度:366人 → 平成28年度:388人
(文部科学省調べ)

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

④民間教育事業者等における学習の質の保証・向上に向けた取組状況の改善

・情報公開・自己評価等を実施している民間教育事業者等の割合の増加

- 年間受検者数が1万人以上の民間検定試験の事業者及びこの他、文部科学省の後援名義の使用を許可された民間検定試験の事業者における検定試験の自己評価等の実施割合
平成24年度:50.0% → 平成25年度:58.6%
(「検定試験の自己評価等に関するアンケート調査(平成24年度、平成25年度)」(文部科学省))
- 年間受検者数が5千人以上の民間検定試験の事業者及びこの他、文部科学省の後援名義の使用を許可された民間検定試験の事業者における検定試験の自己評価等の実施割合
平成26年度:69.2%
(「平成26年度検定試験の第三者評価に関する調査研究」(文部科学省))

平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

成果目標4 (社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等)

①児童生徒の進路に向けた意識の向上

・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の増加

- 【小学校】平成24年度:86.7% → 平成25年度:87.8% → 平成26年度:86.7% → 平成27年度:86.5% → 平成28年度:85.3%
- 【中学校】平成24年度:73.2% → 平成25年度:73.5% → 平成26年度:71.5% → 平成27年度:71.8% → 平成28年度:71.1%
- (「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、横ばい

・教科学習が将来社会に出たときに役立つと思う児童生徒の割合の増加

- 小学校:【国語】平成24年度:88.9% → 平成25年度:87.2% → 平成26年度:87.4% → 平成27年度:88.6% → 平成28年度:89.2%
- 【算数】平成24年度:90.4% → 平成25年度:88.7% → 平成26年度:89.0% → 平成27年度:90.4% → 平成28年度:89.8%
- 【理科】平成24年度:73.4% → 平成27年度:74.6%
- 中学校:【国語】平成24年度:82.7% → 平成25年度:81.2% → 平成26年度:82.3% → 平成27年度:84.1% → 平成28年度:84.3%
- 【数学】平成24年度:71.3% → 平成25年度:69.4% → 平成26年度:71.3% → 平成27年度:72.3% → 平成28年度:71.3%
- 【理科】平成24年度:52.6% → 平成27年度:54.6%
- (「全国学力・学習状況調査結果(平成24～28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、小学校算数と中学校数学は横ばい、他は増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

②就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況(就職率, 早期離職率等)改善に向けた取組の増加

＜キャリア教育・職業教育の充実等＞

・中学校, 高等学校, 大学・短期大学, 高等専門学校, 専修学校等における職場体験・インターンシップの実施状況の改善

中学校:

職場体験活動実施率 平成22年度:97.1% → 平成23年度:96.9% → 平成24年度:98.0%
→ 平成25年度:98.6% → 平成26年度:98.4% → 平成27年度:98.3%

高等学校(全日制・普通科):

インターンシップ実施率 平成22年度:73.4% → 平成23年度:75.6% → 平成24年度:80.2%
→ 平成25年度:79.4% → 平成26年度:79.3% → 平成27年度:81.0%

(「職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(平成22～27年度)」(国立教育政策研究所))

高等教育段階におけるインターンシップの実施率

(平成24年度):【大学】70.0% 【短期大学】39.5% 【高専】100%

→ (平成25年度):【大学】70.7% 【短期大学】40.7% 【高専】100%

→ (平成26年度):【大学】73.3% 【短期大学】39.3% 【高専】100%

(「大学等における平成24年度及び25年度のインターンシップ実施状況について」((独)日本学生支援機構)

「平成26年度大学等におけるインターンシップ実施状況調査」(文部科学省))

専修学校におけるインターンシップの実施状況:

平成23年度:989校(36.0%) → 平成24年度:1,000校(36.0%) → 平成25年度:1,027校(38.1%) → 平成26年度:1,158校(42.3%)

→ 平成27年度:1,296校(51.5%)

(「私立高等学校等実態調査(平成24～27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

平成24～26年度の結果を比較すると、大学は増加、短期大学は横ばい、高等専門学校は100%

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等におけるPBL (Problem-Based Learning) 等の実施率増加

- 大学と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している大学
平成24年度:177校(23.8%) → 平成25年度:200校(27.1%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))
- 短期大学と企業等とで連携して実施する、課題解決型の授業科目(PBLなど)を開設している短期大学
平成24年度:22校(6.3%) → 平成25年度:31校(9.1%)
(「短期大学教育の改善等の状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))
- 高等専門学校と企業等とで連携して実施する、企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している高等専門学校
平成26年度:55校(96.5%) → 平成27年度:56校(98.2%) (文部科学省調べ)
- 専修学校において企業等との共同研究を実施している専修学校の割合
平成26年度:10.5%
(「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」文部科学省平成26年度委託事業)

大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

短期大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加

高等専門学校については、平成26年度と27年度の結果を比較すると、増加

専修学校については、平成26年度実績が最新のため、推移については今後把握。
(平成28年度実績を現在集計中)

・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等への社会人の受入れ状況の改善(履修証明プログラムがある大学の増加、社会人等の対象コース等を設けている専修学校数の増加、社会人入学者の倍増)

- 履修証明プログラムを開設している大学 平成24年度:72校(9.4%) → 平成25年度:83校(10.9%) → 平成26年度:94校(12.3%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24～26年度)」(文部科学省))
- 社会人等を対象とするコースのうち、実際に社会人を受け入れているコースを設けている専修学校数
平成24年度:1,614校 → 平成25年度:1,670校 → 平成26年度:1,815校 → 平成27年度:1,853校
(「私立高等学校等実態調査(平成24～27年度)」(文部科学省))
- 大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】:
4.9万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) → 4.5万人(平成26年度) 5.1万人(平成27年度)※→5.0万人(平成28年度)※
- 大学、大学院、短期大学の短期プログラムの受講者数【履修証明制度、科目等履修生制度、聴講生制度(平成26年度の数値から追加)】:
1.9万人(平成24年度) → 1.6万人(平成25年度) 7.7万人(平成26年度、短期大学を除く)※
- 専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】:
5.3万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) 10.4万人(平成26年度)※

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は平成24～26年度の結果を比較すると、減少。新たな算出方法では、平成27年度と平成28年度を比較すると、減少。
大学、大学院、短期大学の短期プログラムの受講者数は平成24年度と平成25年度の結果を比較すると、減少。新たな算出方法では、平成26年度は約7.7万人(短期大学を除く)。
専修学校の短期プログラムの受講者数は平成24年度と平成25年度の結果を比較すると減少。新たな算出方法では、平成26年度は約10.4万人。

※学校基本調査や私立高等学校等の実態調査の調査項目等の見直しにより、正規課程や短期プログラムの入学者数・受講者数をより正確に把握できるようになったところ、当該調査を踏まえた新たな算出方法による数値。
(「学校基本調査」(文部科学省)、「短期大学教育の改善等の状況」(文部科学省)、「大学における教育内容等の改革状況について」(文部科学省)、「私立高等学校等の実態調査」(文部科学省))

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・大学で教員等として活躍する女性の増加

- 大学における女性の本務教員数(女性比率)
平成24年度:37,720人(21.2%)
(職種別 学長:65人(8.7%)、副学長:72人(7.2%)、教授:9,255人(13.4%)、准教授:9,006人(21.4%)、講師:5,899人(29.5%))
- 平成25年度:39,030人(21.8%)
(職種別 学長:63人(8.4%)、副学長:74人(7.1%)、教授:9,595人(14.0%)、准教授:9,345人(22.0%)、講師:6,060人(29.9%))
- 平成26年度:40,744人(22.5%)
(職種別 学長:68人(9.1%)、副学長:95人(8.5%)、教授:9,974人(14.4%)、准教授:9,667人(22.6%)、講師:6,403人(31.0%))
- 平成27年度:42,433人(23.2%)
(職種別 学長:76人(10.2%)、副学長:114人(9.3%)、教授:10,365人(15.0%)、准教授:10,067人(23.3%)、講師:6,683人(31.6%))
- 平成28年度:43,723人(23.7%)
(職種別 学長:79人(10.6%)、副学長:142人(10.9%)、教授:10,772人(15.5%)、准教授:10,297人(23.7%)、講師:6,866人(31.7%))
(「学校基本統計(平成24~28年度)」(文部科学省))

<就職支援等>

・新卒者の就職状況を公開している大学の増加

- 学部・学科(研究科・専攻)別の就職者数及び進学者数をホームページで公開している大学数
平成24年度:682校(89.0%) → 平成25年度:678校(89.0%)
- 学部段階について、就職者数及び進学者数の情報を公表している大学数
平成26年度:686校(93.0%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24~26年度)」(文部科学省))

・就職相談員の配置や就職相談室の設置状況の増加

- 就職支援に関する担当者が「いない」と回答した大学の割合 (平成22年度)3.9% → (平成25年度)1.5% → (平成27年度)1.2%
(「大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成25、27年度)」
「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査(平成22年度)」
(独)日本学生支援機構)
- 就職支援に関する大学の組織数(1学校当たりの平均組織数) (平成25年度)1.5 → (平成27年度)1.6
(「大学等における学生支援の取組状況に関する調査(平成25、27年度)」
(独)日本学生支援機構)

平成24~28年度の結果を比較すると、増加

関連する項目について、平成24~26年度の結果を比較すると、概ね増加

平成22~27年度の結果を比較すると、就職支援に関する担当者が「いない」と回答した大学の割合は減少

平成25年度と平成27年度の結果を比較すると就職支援に関する大学の組織数(1学校当たりの平均組織数)は増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

基本的方向性2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

<新たな価値を創造する人材関係>

① 国際的な学力調査の平均得点を調査国中トップレベルにする。
あわせて、習熟度レベルの上位層の増加 (成果目標1の再掲)

○ PISA(OECD生徒の学習到達度調査)
 <読解力>2012年:538点(1位/34カ国) → 2015年:516点(6位/35カ国)
 <数学的リテラシー>2012年:536点(2位/34カ国) → 2015年:532点(1位/35カ国)
 <科学的リテラシー>2012年:547点(1位/34カ国) → 2015年:538点(1位/35カ国)
 ※順位はOECD加盟国中のもの

・習熟度レベル5以上(上位層)の割合
 <読解力>2012年:18.5% → 2015年:10.8%
 <数学的リテラシー>2012年:23.7% → 2015年:20.3%
 <科学的リテラシー>2012年:18.2% → 2015年:15.3%
 (「生きるための知識と技能6」(国立教育政策研究所))

② 難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦している児童生徒の割合の増加

・難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していると回答した児童生徒の割合
 (小学校)平成22年度:74.3% → 平成25年度:75.1% 平成26年度:75.2% 平成27年度:76.4% 平成28年度:76.1%
 (中学校)平成22年度:64.1% → 平成25年度:66.8% 平成26年度:68.0% 平成27年度:68.7% 平成28年度:69.5%
 (「全国学力・学習状況調査結果(平成22年度、25年度、26年度、27年度、28年度)」(文部科学省))

③ 国際科学技術コンテストへの参加者の増加

平成23年度:12,855人 → 平成24年度:14,764人 → 平成25年度:16,388人 → 平成26年度:17,960人 → 平成27年度:19,016人
 → 平成28年度:19,209人
 (各実施団体の報告に基づく)(文部科学省調べ)

④ 社会を牽引するリーダーを養成するための専門分野を超えた教育プログラム実施数の増加

○ 「博士課程教育リーディングプログラム」実施プログラム数
 平成23年度:20プログラム → 平成24年度:44プログラム → 平成25年度:62プログラム → 平成26年度:62プログラム
 → 平成27年度:62プログラム → 平成28年度:62プログラム → 平成29年度:62プログラム

PISA2015においても平均得点が高い上位グループに位置している。一方、読解力の平均得点については、PISA2012とPISA2015の結果を比較すると、統計的に有意に低下

PISA2012とPISA2015の結果を比較すると、読解力については統計的に有意に低下、数学的リテラシー、科学的リテラシーは統計的な有意差はない

平成22～28年度の結果を比較すると、増加

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

平成24～29年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

⑤世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

被引用回数が多い(上位10%)論文※数で世界100位以内の分野を有する大学数:

7大学(2007年-2011年平均) → 7大学(2009年-2013年平均)

(参考:米95大学→95大学、英29大学→28大学、中国44大学→55大学、独20大学→22大学、仏13大学→11大学)

【科学技術・学術政策研究所 調査資料-243「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」を基に、文部科学省にて作成】

※研究論文の被引用回数の多さは、当該論文の注目度の高さを表すものとされている。

※トムソン・ロイター社がデータベースの収録上作成している22分野分類(ただし、複合領域除く)。

2007年～2011年平均と2009年～2013年平均の結果を比較すると、横ばい

⑥大学の国際的な評価の向上(研究面や教育面、国際面等で国際的に高い評価を受ける大学の増加)

(主要な世界大学ランキングの上位100位内にランキングしている日本の大学数)

○ Times Higher Education誌(英国)「World University Rankings」

平成24年:2校 → 平成25年:2校 → 平成26年:2校 → 平成27年:2校 → 平成28年:2校

○ Times Higher Education誌(英国)「World Reputation Rankings」

平成24年:5校 → 平成25年:5校 → 平成26年:5校 → 平成27年:2校 → 平成28年:5校

○ QS社(Quacquarelli Symonds Ltd)(英国)「QS World University Rankings」

平成24年:6校 → 平成25年:6校 → 平成26年:5校 → 平成27年:5校 → 平成28年:5校

○ 上海交通大学「世界の大学の学術ランキング」

平成24年:4校 → 平成25年:3校 → 平成26年:3校 → 平成27年:4校 → 平成28年:4校

※ランキングについては、データの取り方及び指標への換算方法に大きな変更があるため、各年の順位の比較は適切ではない。

平成24～28年の結果を参照すると、横ばい又は低下

<グローバル人材関係>

①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%

【中学第3学年】約31.2%(平成24年度)→約32.2%(平成25年度)→約34.6%(平成26年度)

→約36.6%(平成27年度)→約36.1%(平成28年度)

【高校第3学年】約31.0%(平成24年度)→約31.0%(平成25年度)→約31.9%(平成26年度)

→約34.3%(平成27年度)→約36.4%(平成28年度)

(「英語教育実施状況調査(平成28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・卒業時の英語力の到達目標(例:TOEFL iBT80点)を設定する大学の数及びそれを満たす学生の増加,
卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学の増加

- 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択大学数:42大学。
これら42大学において、①卒業時の英語力及び②卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数の達成目標を設定
①外国語力スタンダード※を満たす学生数 平成25年度実績:5,550名 → 平成26年度実績:6,385名 → 平成27年度実績:7,443名
②平成24年度実績:7,090名(12.9%)→平成25年度実績:8,015名(14.6%) → 平成26年度実績:9,221名(16.4%)
→ 平成27年度実績:10,547名(18.9%)
※各大学が設定する客観的な手法・指標により測定された学生の語学力の水準(例:TOEFL等)
- 英語教育に関する達成目標を設定している大学
外部試験(TOEIC、TOEFL等)のスコア等を到達水準の1つとして設定している大学
平成24年度:262大学(35.3%) → 平成25年度:296大学(40.1%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24年度、25年度)」(文部科学省))

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学について、平成24～27年度の結果を比較すると、増加。
英語教育に関する達成目標を設定している大学については、平成24年度と25年度の結果を比較すると、増加。

②英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合(中学校:50%,高等学校:75%)

- 【中学校】約27.7%(平成24年度) → 約27.9%(平成25年度) → 約28.8%(平成26年度)
→ 約30.2%(平成27年度) → 約30.2%(平成28年度)
- 【高等学校】約52.3%(平成24年度)→約52.7%(平成25年度)→約55.4%(平成26年度)
→ 約57.3%(平成27年度) → 約62.2%(平成28年度)
(「英語教育実施状況調査(平成28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

③日本の生徒・学生等の海外留学者数, 外国人留学生数の増加
(2020年を目途に日本人の海外留学生数を倍増など)

- 高校生の海外留学者数 3か月以上:平成20年度 3,208人 → 平成23年度 3,257人 → 平成25年度 3,897人
3か月未満:平成20年度 27,134人 → 平成23年度 29,953人 → 平成25年度 38,152人
「高等学校等における国際交流等の状況調査」(文部科学省)(隔年実施)
- 日本人の海外留学者数(海外の高等教育機関に在籍する日本人学生数)
平成19年:75,156人→平成20年:66,833人→平成21年:59,923人→平成22年:58,060人→平成23年:57,501人→平成24年:60,138人
平成25年:55,350人→平成26年:53,197人(※)
OECD「Education at a Glance」、ユネスコ文化統計年鑑、IIE「Open Doors」等より文部科学省作成
※平成25年度統計以降、OECD、ユネスコの統計については、今回から、各国より提出されるデータの多くが「外国人学生数」(もともと当該国に居住していた学生を含む)ではなく、「外国人留学生数」(勉学を目的として他の国に移り住んだ学生)となっており、平成24年度までの集計結果との比較を行うことができなくなっている。
- 外国人留学生数
平成23年5月:138,075人(163,697人) → 平成24年5月:137,756人(161,848人) → 平成25年5月:135,519人(168,145人)
→平成26年5月:139,185人(184,155人) → 平成27年5月:152,062人(208,379人) → 平成28年5月:171,122人(239,287人)
※大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、準備教育課程、日本語教育機関における外国人留学生数
()内は日本語教育機関も加えた外国人留学生数
「外国人留学生在籍状況調査」((独)日本学生支援機構)

高校生の海外留学者数は平成23年度と25年度の結果を比較すると、増加。
日本人の海外留学者数(海外の高等教育機関に在籍する者)は平成24年度までOECD、ユネスコ等における統計をもとに算出した集計値によって目標の達成度を把握していたが、平成25年度統計より手法に変更があったため、目標設定時からの比較ができなくなった。平成25年度と26年度の結果を比較すると、減少。

外国人留学生数(日本語教育機関に在籍する者を含む)は東日本大震災の影響で減少したものの、その後回復してきており、平成24～28年度の結果を比較すると増加。ただし、目標達成にはさらなる伸びが必要。

④大学における外国人教員等(国外の大学での学位取得, 通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率の増加

- 大学における外国人の本務教員比率
平成24年度:3.8% → 平成25年度:4.0% → 平成26年度:4.0% → 平成27年度:4.2% → 平成28年度:4.4%
「学校基本統計(平成24年度～平成28年度)」
- 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学において、外国人教員等(国外の大学での学位取得, 通算1年以上国外で教育研究に従事した日本人教員を含む)の全教員に占める比率
平成24年度:22.3% → 平成25年度:27.8% → 平成26年度:29.1% → 平成27年度:29.4% → 平成28年度:31.6%

平成24～28年度の結果を比較すると、大学における外国人の本務教員比率は増加。
経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学についても、平成24～28年度の結果を比較すると、外国人教員等の比率は増加。

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

⑤大学における外国語による授業の実施率(外国語による授業/全授業数)の増加

- 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学において、外国語による授業の実施率(外国語教育を主たる目的とするものは除く)
平成24年度:5.4% → 平成25年度:6.4% → 平成26年度:6.9% → 平成27年度:8.8%
- 英語による授業を実施している大学
【学部段階】平成24年度:241校(32.4%) → 平成25年度:262校(35.5%) → 平成26年度:274校(37.1%)
【研究科段階】平成24年度:187校(30.5%) → 平成25年度:196校(31.8%) → 平成26年度:204校(33.2%)
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24~26年度)」(文部科学省))

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援採択42大学については、平成24~27年度の結果を比較すると、増加。
英語による授業を実施している大学については、平成24~26年度の結果を比較すると、増加。

⑥大学の入学時期の弾力化状況の改善(4月以外で入学した学生数の増加)

- 4月以外の入学者数
【学部段階】平成24年度:2,124人 → 平成25年度:2,173人 → 平成26年度:2,334人
【研究科段階】平成24年度:6,071人 → 平成25年度:6,233人 → 平成26年度:6,544人
(「大学における教育内容等の改革状況について(平成24~26年度)」(文部科学省))

平成24~26年度の結果を比較すると、増加

基本的方向性3. 学びのセーフティネットの構築

成果目標6(意欲ある全ての者への学習機会の確保)

<主として初等中等教育関係>

①幼稚園等の就園率の増加

- 幼稚園就園率・保育所入所率(推計)
平成24年度...93.0% → 平成25年度...93.4% → 平成26年度...93.9%
(学校基本統計、待機児童数調査、社会福祉施設等調査、人口推計年報より)

平成24~26年度の結果を比較すると、増加

②経済的な理由による高校中退者の数の減少

- 経済的な理由による中退者 :平成25年度:1,336人 → 平成26年度:1,208人 → 平成27年度:1,364人
※平成25年度からは高等学校通信制課程も調査に加えているため、平成24年度以前との比較はできない。
(「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(平成25~27年度)」(文部科学省))

平成25~27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

③国際的な学力調査における習熟度レベルの下位層の減少(成果目標1の再掲)

・習熟度レベル2未満(低学力層)の割合
 〈読解力〉2012年:9.8% → 2015年:12.9%
 〈数学的リテラシー〉2012年:11.1% → 2015年:10.7%
 〈科学的リテラシー〉2012年:8.5% → 2015年:9.6%
 (「生きるための知識と技能6」(国立教育政策研究所))

PISA2012とPISA2015の結果を比較すると、統計的な有意差はない

④家庭の経済状況や教育環境の違いが学力に与える影響の改善

【参考】家庭の社会経済的背景と学力の関係
 平成25年度全国学力・学習状況調査の追加分析として行った、家庭の社会経済的背景と学力の関係についての調査結果
 (平均正答率)

	小学校				中学校			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
Lowest SES	53.9	39.9	68.6	47.7	70.7	59.8	54.4	31.5
Lower middle SES	60.1	46.1	75.2	55.1	75.2	66.0	62.0	38.8
Upper middle SES	63.9	51.4	79.2	60.3	78.6	70.3	67.5	44.9
Highest SES	72.7	60.0	85.4	70.3	83.6	76.7	75.5	55.4

平成29年度全国学力・学習状況調査において保護者に対する調査を実施予定

※家庭の社会的背景(SES):保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標。
 当該指標を四等分し、Highest SES、Upper middle SES、Lower middle SES、Lowest SES に分割して分析。

(「平成25年全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究(H26.3)」
 (文部科学省委託研究 国立大学法人お茶の水女子大学))

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

⑤いじめ、不登校、高校中退者の状況改善(いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の増加、全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合の減少、高校中退者数の割合の減少など)

- いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合:
 【小学校】平成24年度:90.8% → 平成25年度:90.0% → 平成26年度:89.9% → 平成27年度:90.3%
 【中学校】平成24年度:86.6% → 平成25年度:84.4% → 平成26年度:86.2% → 平成27年度:85.8%
 【高等学校】平成24年度:90.3% → 平成25年度:87.1% → 平成26年度:87.7% → 平成27年度:83.9%
 - 全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合:
 【小学校】平成24年度:0.31% → 平成25年度:0.36% → 平成26年度:0.39% → 平成27年度:0.42%
 【中学校】平成24年度:2.56% → 平成25年度:2.69% → 平成26年度:2.76% → 平成27年度:2.83%
 【高等学校】平成24年度:1.72% → 平成25年度:1.67% → 平成26年度:1.59% → 平成27年度:1.49%
 - 高校中退者数の割合:
 平成25年度:1.7% → 平成26年度:1.5% → 平成27年度:1.4%
- ※平成25年度からは高等学校通信制課程も調査に加えているため、平成24年度以前との比較はできない。
 (「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(平成24年度～平成27年度)」(文部科学省))

平成24～27年度の結果を比較すると、横ばい

平成24～27年度の結果を比較すると、小中学校で増加、高等学校で減少

平成25～27年度の結果を比較すると、減少

<主として高等教育・生涯学習関係>

①進学機会の確保や修学の格差の状況改善(被災した世帯の学生等も含め、家庭の経済状況によらない高等教育への進学機会の確保)

・大学等奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を受けることができた者の割合の増加

- (独)日本学生支援機構調べ:
 (予約採用段階)平成24年度 71.46%、平成25年度 75.33%、平成26年度 83.73%、平成27年度 86.43%
 (在学採用段階)平成24年度 100.0%、平成25年度 100.0%、平成26年度 100.0%、平成27年度 98.92%

予約採用段階は平成24～27年度の結果を比較すると、増加。
 在学採用段階は平成24～27年度の結果を比較すると、減少

・低所得世帯の学生等のうち授業料減免を受けている者の割合

- 全体の学生数のうち、授業料減免を受けている者の割合
 平成23年度 7.19% → 平成24年度 7.35% → 平成25年度 7.47% → 平成26年度 7.67% → 平成27年度 7.95%
 ※大学、大学院、短大の学生が対象
 (文部科学省調べ)

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

②社会人入学者の倍増(成果目標2の再掲)

- 大学、短期大学、大学院、専修学校への社会人入学者数【正規課程】:
4.9万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) → 4.5万人(平成26年度) 5.1万人(平成27年度)※→5.0万人(平成28年度)※
- 大学、大学院、短期大学の短期プログラムの受講者数【履修証明制度、科目等履修生制度、聴講生制度(平成26年度の数值から追加)】:
1.9万人(平成24年度) → 1.6万人(平成25年度) 7.7万人(平成26年度、短期大学を除く)※
- 専修学校の短期プログラムの受講者数【科目等履修制度、附帯事業】:
5.3万人(平成24年度) → 4.9万人(平成25年度) 10.4万人(平成26年度)※

※学校基本調査や私立高等学校等の実態調査の調査項目等の見直しにより、正規課程や短期プログラムの入学者数・受講者数をより正確に把握できるようになったところ、当該調査を踏まえた新たな算出方法による数値。
(「学校基本調査」(文部科学省)、「短期大学教育の改善等の状況」(文部科学省)、「大学における教育内容等の改革状況について」(文部科学省)、「私立高等学校等の実態調査」(文部科学省))

大学、短期大学、大学院、専修学校の正規課程への社会人入学者は平成24～26年度の結果を比較すると、減少。新たな算出方法では、平成27年度と平成28年度を比較すると、減少。
大学、大学院、短期大学の短期プログラムの受講者数は平成24年度と平成25年度の結果を比較すると、減少。新たな算出方法では、平成26年度は約7.7万人(短期大学を除く)。
専修学校の短期プログラムの受講者数は平成24年度と平成25年度の結果を比較すると減少。新たな算出方法では、平成26年度は約10.4万人。

成果目標7(安全・安心な教育研究環境の確保)

<主として初等中等教育関係>

①学校施設の耐震化率の向上

公立学校については、平成27年度までのできるだけ早期の耐震化の完了を目指すとしている「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」を踏まえ、耐震化を着実に推進する。また、私立学校について、公立学校の耐震化の状況を勘案しつつ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。

公立学校施設の耐震化率:	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小中学校	84.8%	88.9%	92.5%	95.6%	98.1%
高等学校	82.4%	86.2%	90.0%	93.7%	96.4%
幼稚園	75.1%	79.4%	83.6%	86.7%	91.0%
特別支援学校	92.9%	94.6%	96.5%	98.1%	99.1%
(「公立学校施設の耐震改修状況調査」(文部科学省))※各年度の4月1日現在の値。					
私立学校施設の耐震化率:	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
幼稚園～高等学校	75.4%	77.8%	80.6%	83.5%	86.4%
(「私立学校施設の耐震改修状況調査」(文部科学省))※各年度の4月1日現在の値。					

公立小中学校については耐震化率が平成28年度時点で約98%となり、おおむね完了した。
私立学校についても耐震化率は向上。

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

②避難所に指定されている学校の防災関係施設・設備の整備状況の向上

○ 体育館のトイレが設置されている学校
平成24年度:79.8%→平成25年度:80.5%→平成26年度:81.2%→平成27年度:82.3%

○ 屋外から利用できるトイレが設置されている学校
平成24年度:67.5%→平成25年度:69.1%→平成26年度:69.6%→平成27年度:70.6%

○ 非常用の通信装置が設置されている学校
平成24年度:40.0%→平成25年度:46.8%→平成26年度:55.8%→平成27年度:61.3%

○ 防災倉庫/備蓄倉庫が設置されている学校
平成24年度:38.4%→平成25年度:41.7%→平成26年度:47.2%→平成27年度:51.5%

○ 貯水槽、プールの浄水装置等が設置されている学校
平成24年度:33.5%→平成25年度:35.1%→平成26年度:36.3%→平成27年度:37.7%

○ 停電に備えた自家発電設備等が設置されている学校
平成24年度:27.5%→平成25年度:34.2%→平成26年度:40.2%→平成27年度:43.9%

(「学校施設の防災機能に関する実態調査」(国立教育政策研究所))
※各年度の5月1日現在の値であり、公立学校(小・中・高・中等・特)の値である。

平成24年度～27年度の結果を比較すると、整備状況は向上

③学校管理下における事件・事故災害で負傷する児童生徒等の減少，死亡する児童生徒等のゼロ化

負傷:1,005千件、死亡:78件(平成23年度)
→ 負傷:1,005千件、死亡:43件(平成24年度)
→ 負傷: 977千件、死亡:60件(平成25年度)
→ 負傷: 966千件、死亡:48件(平成26年度)
→ 負傷: 958千件、死亡:61件(平成27年度)
(災害共済給付状況(平成23～27年度))((独)日本スポーツ振興センター))

平成24～27年度の結果を比較すると、学校管理下における負傷事故の発生件数は減少

平成24～27年度の結果を比較すると、学校管理下における死亡事故の発生件数は増加

④子どもの安全対応能力の向上を図るための取組が実施されている学校の増加

・学校安全計画の中に児童生徒等に対する安全指導の内容を盛り込んでいる学校の割合
平成23年度:95.2%→平成25年度:94.4%→平成27年度:95.6%
(学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(平成23～27年度実績))

平成23～27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

<主として高等教育関係>

①大学等の耐震化率の向上

国立大学等については、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」を踏まえ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。
また、私立大学等については、国立大学等の耐震化の状況を勘案しつつ、できるだけ早期の耐震化の完了を目指す。

○ 国立大学等施設の耐震化率:	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	89.3%	91.5%	94.2%	96.4%	97.9%
	(「国立大学法人等施設実態報告書」(文部科学省)) ※各年度の5月1日現在の値。				
○ 私立大学等の耐震化率:	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	81.8%	83.7%	85.2%	87.6%	88.8%
	(「私立学校施設の耐震改修状況等の調査結果」(文部科学省)) ※平成24~27年度は5月1日現在の値。平成28年度は4月1日現在の値。				

国立大学等については、耐震化率が平成28年度時点で約98%となり、おおむね完了した。
私立大学等についても、耐震化率は向上。

基本的方向性4. 絆づくりと活力あるコミュニティの形成

成果目標8 (互助・共助による活力あるコミュニティの形成)

<初等中等教育・生涯学習関係>

①全ての学校区において、学校支援地域本部など学校と地域が組織的に連携・協働する体制を構築

○ 「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」を活用した学校支援地域本部及び放課後子供教室の設置状況
・学校支援地域本部・・・
平成24年度:3,036本部 → 平成25年度:3,527本部 → 平成26年度:3,746本部 → 平成27年度:4,146本部 → 平成28年度:4,527本部 (公立小中学校あたりの実施率)25.2%(平成24年度) → 34.3%(平成28年度)
・放課後子供教室・・・
平成24年度:10,098教室 → 平成25年度:10,376教室 → 平成26年度:11,991教室 → 平成27年度:14,392教室 → 平成28年度:16,027教室 (全体における小学校実施箇所割合)47.6%(平成24年度) → 51.2%(平成28年度) (文部科学省調べ)

平成24~28年度の結果を比較すると学校支援地域本部、放課後子供教室の設置状況は増加。
平成29年3月の社会教育法改正を踏まえ、学校支援地域本部等を基盤とする地域学校協働本部の設置状況については、今後把握。

②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の1割に拡大

○ 公立小・中・義務教育学校におけるコミュニティ・スクールの導入状況
平成23年度:738校(2.4%) → 平成24年度:1,115校(3.6%) → 平成25年度:1,491校(4.9%) → 平成26年度:1,805校(6.0%) → 平成27年度:2,271校(7.6%) → 平成28年度:2,661校(9.1%) ※()内は当該年度の全公立小・中・義務教育学校に対するコミュニティ・スクールの割合 (文部科学省調べ)

コミュニティ・スクールの割合は増加しており、平成28年4月1日時点で全公立小・中・義務教育学校の約9.1%

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

・地域の行事に参加している児童生徒の割合の増加

○ 今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合				
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
・児童・・・62.8%	・児童・・・63.7%	・児童・・・67.7%	・児童・・・66.7%	・児童・・・67.7%
・生徒・・・36.5%	・生徒・・・41.0%	・生徒・・・42.8%	・生徒・・・44.2%	・生徒・・・44.5%

(「全国学力・学習状況調査(平成24～28年度)」(文部科学省))

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

・地域の学習や活動に参画する高齢者数の割合の増加

- 60歳以上で何らかの学習活動へ参加している人の割合
平成15年度:12.3% 平成20年度:17.4% 平成25年度:14.1%
- 60歳以上で何らかのグループ活動へ参加している人の割合
平成15年度:54.8% 平成20年度:59.2% 平成25年度:61.0%
(「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(内閣府))※5年おきの調査

平成20年度と25年度の結果を比較すると、減少

平成20年度と25年度の結果を比較すると、増加

・社会教育施設におけるボランティア登録者数の増加

- 社会教育施設におけるボランティア登録者数
- ・公民館・・・平成17年度:289,712人 平成20年度:249,604人 平成23年度:191,185人 平成27年度:170,105人
- ・図書館・・・平成17年度:70,776人 平成20年度:98,431人 平成23年度:112,085人 平成27年度:95,949人
- ・博物館・・・平成17年度:76,743人 平成20年度:75,588人 平成23年度:71,972人 平成27年度:77,439人
(「社会教育調査報告書(平成27年度)」(文部科学省))※上記の博物館には博物館類似施設を含む。

平成23年度と27年度の結果を比較すると、公民館・図書館は減少、博物館は増加

・学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数の増加

- 学校支援・放課後等の活動に参加した地域住民等の数(「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」事業計画書より集計)
平成24年度:644万人 → 平成25年度:673万人 → 平成26年度:715万人 → 平成27年度:809万人 → 平成28年度:993万人

平成24～28年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施

【学校】

- 自己評価実施率 平成20年度:92.4% 平成23年度:96.7% 平成26年度:96.7%
- 学校関係者評価実施率 平成20年度:70.4% 平成23年度:83.9% 平成26年度:85.7%
- 保護者や地域住民等への学校に関する情報提供
学校便り等を作成して配布 平成23年度:83.9% 平成26年度:86.2%
学校のホームページを作成 平成23年度:77.9% 平成26年度:83.4%
(「学校評価等実施状況調査(平成20年度、23年度、26年度)」(文部科学省))

【社会教育施設】

- 社会教育施設の運営状況に関する評価の実施状況(評価結果の公表含む)については、平成27年度社会教育調査で調査項目を新設。なお、上記点検評価のほか、当該社会教育施設の運営体制の整備の状況に応じ、公民館運営審議会等が任意で設置されており、第三者による評価が実施されている。
・公民館・・・平成27年度:37.0%(5,018館/13,548館※) ※26年度間未開館及び27年度新設の公民館を除く
・図書館・・・平成27年度:51.9%(1,721館/3,313館※) ※26年度間未開館及び27年度新設の図書館を除く
・博物館・・・平成27年度:43.3%(2,396館/5,531館※) ※26年度間未開館及び27年度新設の博物館を除く
(「社会教育調査報告書(平成27年度)」(文部科学省))
- 社会教育施設における運営審議会等の設置状況割合
・公民館運営審議会等・・・平成23年度:54.0%(7,932館/14,681館) 平成27年度:52.8%(7,484館/14,171館)
・図書館協議会等・・・・平成23年度:62.6%(2,049館/3,274館) 平成27年度:66.6%(2,219館/3,331館)
・博物館協議会等・・・・平成23年度:29.1%(1,675館/5,747館) 平成27年度:26.3%(1,495館/5,690館)
(「社会教育調査報告書(平成27年度)」(文部科学省))

学校については平成23年度と26年度の結果を比較すると、増加。社会教育施設については評価の実施状況は平成27年度において公民館で37.0%、図書館で51.9%、博物館で43.3%となっている。運営審議会等の設置状況については平成23年度と27年度の結果を比較すると、図書館は増加、公民館と博物館は減少。

⑤全ての市区町村に総合型地域スポーツクラブを設置

- 総合型地域スポーツクラブ設置率(創設準備中クラブも含む)
平成24年度:78.2%(3,396クラブ) → 平成25年度:79.0%(3,493クラブ) → 平成26年度:80.1%(3,512クラブ)
→ 平成27年度:80.8%(3,550クラブ) → 平成28年度:80.8%(3,586クラブ)
(「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」(文部科学省・スポーツ庁))

総合型地域スポーツクラブの設置率は上昇しており、平成28年度時点で80.8%

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

⑥家庭教育支援の充実

・全ての小学校区で家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施
(家庭教育支援チーム数の増加)

○ 家庭教育に関する学習機会の確保や家庭教育支援チームによる相談対応などの家庭教育支援を実施している小学校区の割合・・・平成24年度:71.3% →平成26年度:79.6%
(「平成24年度地域における家庭教育支援施策に関する調査研究」(文部科学省)
「平成27年度生涯学習施策に関する調査研究～関係機関と連携した家庭教育支援の取組及び地域における家庭教育支援の実施状況について～」(文部科学省))

○ 家庭教育支援チーム数
平成23年度:278チーム → 平成24年度:328チーム → 平成25年度:381チーム → 平成26年度:441チーム
→ 平成27年度:535チーム → 平成28年度:616チーム
(「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」事業報告書及び「家庭教育支援チームの登録制度」登録チーム数より集計)

・家庭でのコミュニケーションの状況や子どもの基本的な生活習慣の改善

○ 家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合
平成24年度:【小学生】75.9%【中学生】66.0% → 平成25年度:【小学生】76.5%【中学生】66.8%
→ 平成26年度:【小学生】80.5%【中学生】72.8% → 平成27年度:【小学生】79.6%【中学生】73.8%
→ 平成28年度:【小学生】79.3%【中学生】74.2%

○ 毎日、同じくらいの時間に寝ている児童生徒の割合
平成24年度:【小学生】77.3%【中学生】74.0% → 平成25年度:【小学生】78.9%【中学生】74.4%
→ 平成26年度:【小学生】79.2%【中学生】74.3% → 平成27年度:【小学生】79.4%【中学生】75.3%
→ 平成28年度:【小学生】80.0%【中学生】75.3%
(「全国学力・学習状況調査(平成24～28年度)」(文部科学省))

<高等教育・生涯学習関係>

①大学における地域企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施数の増加

○ 大学間・産業界等との連携による教育プログラムの実施件数(産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)
【テーマA 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備】平成24年度:10件 → 平成25年度:10件 → 平成26年度:10件
【テーマB インターンシップ等の取組拡大】平成26年度:11件

②地域の企業等(同一県内企業又は地方公共団体)との共同研究数の増加

平成24年度:5,240件 → 平成25年度:5,762件 → 平成26年度:6,142件 → 平成27年度:6,563件
(文部科学省調べ)

家庭教育支援を実施している小学校区の割合は平成24年度と26年度を比較すると増加しており、平成26年度時点で79.6%

家庭教育支援チーム数は、平成24～28年度の結果を比較すると、増加

平成24～28年度の結果を比較すると、改善

平成24～28年度の結果を比較すると、改善

平成24～26年度の結果を比較すると、増加

平成24～27年度の結果を比較すると、増加

成果指標に対する実績

第2期教育振興基本計画策定
(平成25年6月14日)以降の推移

③地域課題解決のための教育プログラム（短期プログラム、履修証明等）の増加

○ 雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む大学を支援するため、平成27年度から「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を実施している。
平成27年度(平成27年12月):42拠点(256大学等が参加) → 平成28年度(平成29年1月):42拠点(276大学等が参加)

平成27年度と28年度の結果を比較すると、参加大学等が増加

④震災ボランティアを含めた地域における学生ボランティアに対する大学等の支援状況の向上

○ 学部段階でボランティア活動を取り入れた授業科目を開講している大学
平成24年度:381校(51.3%) → 平成25年度:403校(54.6%) → 平成26年度:415校(56.2%)
(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成24~26年度))

○ 被災地の大学を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援するため、平成23年度補正予算から平成27年度までの5年間で大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業を実施。
被災地を中心とした14大学に対して支援した。
・組織的なボランティア派遣数 平成24年度:4,954名 → 平成25年度:5,444名 → 平成26年度:6,322名 → 平成27年度:4,569名

平成24~26年度の結果を比較すると、増加

⑤地域に向けた公開講座数や大学開放（体育館、図書館等）の状況の向上

○ 大学及び短大における公開講座数
平成24年度:36,135講座 → 平成25年度:39,816講座 → 平成26年度:40,005講座
(「平成27年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(文部科学省))

○ 体育館、図書館等の施設を開放している大学及び短大の割合
平成24年度:85.7% → 平成25年度:86.9% → 平成26年度:86.0%(*4年制大学)
平成24年度:74.9% → 平成25年度:76.6% → 平成26年度:75.6%(*短期大学)
(「平成27年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(文部科学省))

平成24~26年度の結果を比較すると、増加